



平成22年10月期 決算短信(非連結)

平成22年12月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成23年1月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月24日

(氏名) 中井 清和
(氏名) 瀬川 哲矢
配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
平成23年1月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	2,309	10.1	92	—	220	—	132	—
21年10月期	2,098	△48.6	△309	—	△234	—	△280	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	10.46	—	2.7	4.0	4.0
21年10月期	△21.50	—	△5.3	△4.0	△14.7

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	5,508	4,890	88.8	388.31
21年10月期	5,432	4,907	90.3	385.49

(参考) 自己資本 22年10月期 4,890百万円 21年10月期 4,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	210	△249	△169	251
21年10月期	△353	801	△406	460

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	7.00	—	5.00	12.00	154	—	2.9
22年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	126	95.6	2.6
23年10月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		72.5	

3. 23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,329	51.0	157	—	200	325.5	115	1,050.0	9.49
通期	2,600	12.6	230	150.0	316	43.6	169	28.0	13.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年10月期 15,560,000株 | 21年10月期 15,560,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年10月期 2,966,943株 | 21年10月期 2,830,041株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成21年11月1日～平成22年10月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果と上場企業を中心とした合理化の進展、新興国需要の追い風等があり、利益水準が金融危機前の約70%程度まで回復するなど徐々に上昇基調をたどりつつありました。その一方で欧州の財政問題や円高とデフレの進行、中国の動向の変調等により輸出産業を中心に影響を受け、全体としては安定性に欠ける状況で推移しました。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては、完全失業率こそ悪化傾向が続いているものの有効求人倍率においては回復の兆しが見えはじめ、中途採用分野において企業の採用意欲が徐々に改善しつつあります。しかしながら新卒採用については、平成22年10月1日時点での内定率が57.6%と、「就職氷河期」と言われた平成15年の60.2%を下回り、調査を開始した平成8年以降で最悪を記録するなど、学生にとっては厳しい就職活動を強いられる状況となり、来春も少なからず未就職者が発生するのは避けられない情勢となっております。

その結果、当事業年度における売上高は23億9百万円となりました（前期比110.1%）。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度（平成21年11月1日～平成22年10月31日）におきましては、企業業績の先行き不安を反映し大卒の採用意欲が低調な中で推移しました。

このような市場環境のもと、「取引社数増加最優先」、「黒字経営の前提を取り戻そう」、「未知の仕事に取り組み需要を創造」という全社方針の下、大手から中堅・中小企業にいたるまで、新卒採用のみならず中途採用も含めたあらゆる採用ニーズを捉え売上の拡大を図るため営業活動を展開してきました。民間企業の採用意欲が減退する中、事業の大きな柱に育てるべく取組みを始めました公的機関からの人材育成・就職支援事業の受託に全社を挙げて注力しました結果、2月には経済産業省傘下の全国中小企業団体中央会より「新卒者就職応援プロジェクト（就職が決まらないまま平成22年3月に大学等を卒業した未内定者を支援するための大型プロジェクト事業）」という大型案件の受託に成功し、その後他省庁の公募案件も続々と受託するなど、公的な人材育成・就職支援分野へ本格進出する足がかりを確立することができました。

なおこのプロジェクトは、後に8月に発表された政府の追加経済対策の柱の一つである「新卒者・若年層に対する就職支援」の中の重要プロジェクトに取り上げられました。

また、9月には新しい試みへの挑戦として大学生・高校生が自分に合う仕事を見つけ社会人として活躍する力を育成するという日本の若者のキャリア教育の実践を支援する「社会人力育成支援サイト“シゴトビラ”」をリリースし、将来の収益源多様化の布石を打っております。

以上の結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は21億34百万円となりました（前期比111.6%）。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、やや不安定さが漂うアジア情勢と欧州の財政不安、米国の景気停滞等により円高・株安の好調・不調が交錯する状況が続くと予想しております。

当社を取り巻く環境につきましても、企業の採用意欲は、依然として視界の晴れない状況が続き、先行きは予断を許さない状況であると判断しております。

そのような中、当社では同業他社との差別化をより鮮明にするべく「公的機関からの人材育成・就職支援事業」の受託に全社一丸となって注力すると共に、さらなる新しい収益機会を拡大し業績向上に邁進していく所存です。併せて、引き続き大幅なコスト削減も推し進め、損益分岐点の改善を図り、高収益体質への回帰スピードをあげてまいります。

以上の結果、平成23年10月期の通期業績につきましては、売上高26億円、経常利益3億16百万円、当期純利益1億69百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ1億61百万円増加し、29億90百万円となりました。これは主に、現預金の減少3億96百万円、売掛債権の増加3億24百万円、有価証券の増加3億円、未収消費税の減少43百万円、未収還付法人税の減少1億26百万円、繰延税金資産の増加1億円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ86百万円減少し、25億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少39百万円、無形固定資産の減少32百万円、投資有価証券の増加1億89百万円、繰延税金資産の減少1億74百万円、差入保証金の減少37百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億55百万円増加し、3億59百万円となりました。これは主に、買掛金の増加70百万円、未払金の増加43百万円、未払費用の増加13百万円、未払法人税等の増加8百万円、未払消費税の増加21百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ62百万円減少し、2億59百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少52百万円、退職給付引当金の減少8百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ17百万円減少し、48億90百万円となりました。これは主に、当期純利益1億32百万円、配当金の支払い1億26百万円、自己株式の取得41百万円、評価差額金の増加18百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2億8百万円の減少し、2億51百万円となりました（前期比54.7%）。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は2億10百万円（前期は3億53百万円の減少）となりました。これは主に、当期純利益が生じたことによる資金の増加2億百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は2億49百万円（前期は8億百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億円、投資有価証券の取得による支出4億35百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は1億69百万円となりました（前期比41.6%）。これは、自己株式の取得による支出42百万円、配当金の支払による支出1億27百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率 (%)	84.5	86.7	87.5	90.3	88.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	309.5	108.8	80.3	70.8	61.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	24,899.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成18年10月期、平成19年10月期、平成21年10月期、平成22年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。この基本方針に基づき、平成22年10月期の年間配当金については1株当たり10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）とさせていただきます。また、次期につきましても、配当金は、年10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職・転職サイト（当社商品名「学情ナビ」・「モバ就」及び「Re就活」・「はじめての転職」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行並びに電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、平成22年10月期における当社の売上高の19.4%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針であります。就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第32期 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日		第33期 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
就職情報事業	1,912,727	91.2	2,134,600	92.4
新卒集合品	1,151,426	54.9	722,413	31.3
(就職博)	(793,191)	(37.8)	(447,794)	(19.4)
新卒個別品	557,236	26.6	1,295,240	56.1
中途採用商品	204,065	9.7	116,947	5.0
その他	185,705	8.8	175,336	7.6
合計	2,098,432	100.0	2,309,936	100.0

(注) 1. () 内の数値は内数を記載しております。

2. () 内の数値は内数を記載しております。

前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第32期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		第33期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
全国中小企業団体中央会	—	—	685,859	29.7

(注) 前事業年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 事業環境について

当社の就職情報事業は大学新卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成22年10月期における当社の売上高の92.4%を占めております。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等にみられる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う大学新卒者及び第2新卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を企画部情報システムチームにて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、大学新卒者定期採用向けの商品については、企業の大学新卒者の採用活動が活発に行われる大学3年生の11月から4年生の5月頃に売上が集中するため、基本的には当社の売上高は、上半期に偏重する傾向があります。なお、当事業年度においては、「新卒者就職応援プロジェクト」という大型の公的案件を受託・納品し、6月と10月にその売上が計上されたため、例年と違い一時的に下半期に売上が集中することとなり上半期と下半期の売上・利益が逆転することとなりました。今後、公的案件の受託が増加すれば、上半期と下半期のバランスは平準化していく可能性があります。

またその一方で将来的に、当社の主要事業である大学新卒者向け商品について、企業の採用活動時期が大学4年生の夏から開始され、秋に終了するという短期集中型に移行した場合、採用広報の期間も大学4年生の春から秋に集約される可能性があり、その場合売上高の偏重時期が上半期から下半期へ変化する可能性があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第32期 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日			第33期 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	1,295,436	802,996	2,098,432	880,897	1,429,039	2,309,936
構成比(%)	61.7	38.3	100.0	38.1	61.9	100.0
売上総利益(千円)	694,983	376,850	1,071,833	469,368	440,783	910,151
構成比(%)	64.8	35.2	100.0	51.6	48.4	100.0
営業利益又は営業損失 (△)(千円)	△37,280	△271,796	△309,076	△30,169	122,626	92,457
構成比(%)	—	—	—	—	—	100.0
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	△618	△234,379	△234,997	47,489	173,323	220,812
構成比(%)	—	—	—	21.5	78.5	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

⑤ 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経済団体連合会の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等は受けておりませんが、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業11社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

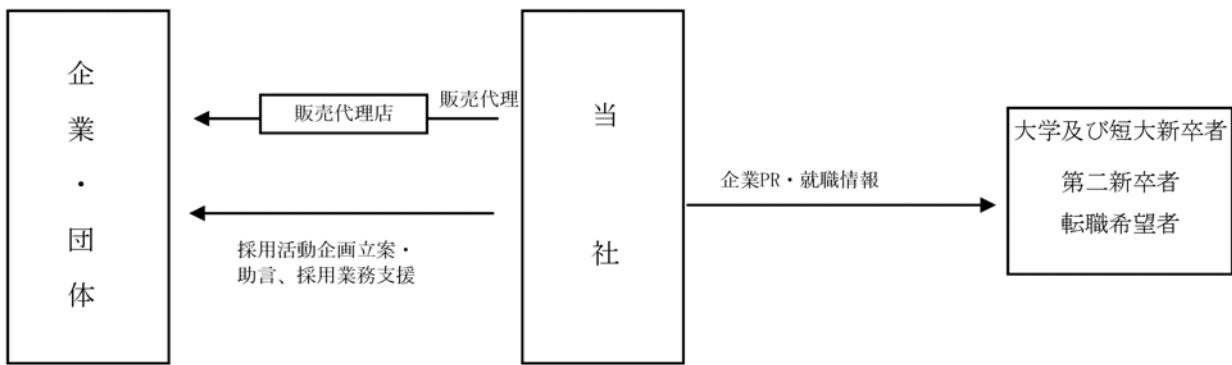
① 職業安定法 厚生労働大臣許可 27-ユ-020148

② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
厚生労働大臣許可 般27-020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成27年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規事業領域への進出と独自商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・社員の質的向上を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向25%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、我が国の少子化に伴う「若年労働力不足」という構造的問題により、拡大基調をたどると予想しておりますが、短期的には景気循環や不特定要因に伴う一時的な人材需要の減少等が発生し、業績に影響を与える可能性は否定できません。したがって、それら不特定要因に備え前述の基本方針に基づき、中長期的に高収益・高付加価値企業となるべく、就職情報事業での競争力並びに商品力の強化、新市場への進出等に努める所存であります。その方策として取り組みを始めたのが、公的機関からの「人材育成・就職支援事業」の受託活動です。これは、平成20年秋のリーマンショック以降急激な景気悪化により、民間企業の人材需要が著しく減少し雇用環境が悪化する中で、政府による様々な雇用対策が実施されることとなり、公募事業がなされる機会が増加しました。当社は、今まで公募案件の獲得実績はありませんでしたが、“未知の仕事に取り組み需要を創造する。”との基本方針に基づき新規の獲得に努めました。その結果、創業以来34年に渡る豊富な就職支援の実績及び企画力、企画遂行能力等当社の総合力が評価され、様々な公的機関より累計で約13億円の公募案件を受託することに成功しております。今後中長期的に「公的な人材育成・就職支援分野」を民間需要の減退期における重要な収益分野と位置づけ、官民両者への営業体制を充実させ本格的な営業活動を展開することにより、収益構造を戦略的に変革させ、同業他社との差別化をより鮮明にしていく所存です。

また、経済のグローバル化の進展に伴い「外国人留学生の採用」に対する需要が年々増加しており、今後ますますの市場拡大が見込まれますので、当社では外国人留学生関連の採用商品の新規投入並びに商品ラインナップの拡充を図り売上げの増大を目指します。

併せて、全国の大学では、少子化による受験生の減少・定員割れという難問に直面しており、各大学では生き残りをかけて受験生獲得のため様々な対策を打っております。従前、大学では入試広報に力点をおいた活動を主としておりましたが、近年は就職難を背景に「就職に強い大学」というブランドを構築することにより大学の価値を高め受験生を集めることに注力する動きが顕在化してきました。当社は、就職情報事業を展開するなかで、全国の大学就職部との太いパイプを保有しており、従前より大学就職部より就職支援に関する各種業務を請け負っておりましたが、年々その依頼件数は増加の一途をたどっております。今後大学においては受験生獲得のための対策として「在校生・卒業生の就職支援活動」に傾注し、受験生獲得のため多額の支援予算を投入すると予測されております。よって当社では、今後「大学就職部支援事業」という新たな市場開拓を推し進め、中長期での成長エンジンとしていく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する新卒就職情報業界は、平成20年秋のリーマンショック以降企業の新卒採用意欲が冷え込んだ状態が続いておりました。今後におきましても新卒人材に対する需要と供給のバランスが均衡のとれた状態に戻るには多少の時間を要すると考えております。

そのような中、さらなる成長と利益体質の強化を図るため、以下の課題を克服することが重要であると認識しております。

- ①「公的人材育成・就職支援分野」への営業強化
- ②「大学就職部支援事業」の市場開拓の推進
- ③事業のグローバル化を図り、「外国人留学生の採用」等の新規事業に着手
- ④若手社会人・第2新卒事業の再構築
- ⑤新商品の開発、事業領域の拡大による売上・利益の増加
- ⑥人材確保と若手営業社員の早期戦力化

これらの課題を克服するため、全社員の「マーケティング能力」、「問題解決能力」、「柔軟な対応力」等、専門性を向上させクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため経験値を高める施策や社員教育・研修の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,675	1,847,782
受取手形	*1 6,539	2,218
売掛金	338,849	667,578
未成制作費	*2 13,440	*2 27,614
有価証券		300,500
前払費用	30,182	21,244
未収消費税等	43,868	—
未収還付法人税等	126,636	—
繰延税金資産	18,666	119,477
その他	5,427	6,738
貸倒引当金	△61	△2,970
流動資産合計	2,828,224	2,990,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	676,157	658,260
減価償却累計額	△204,999	△219,129
建物(純額)	471,157	439,130
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,126	△4,414
構築物(純額)	2,033	1,744
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,296	△2,457
機械及び装置(純額)	1,131	971
工具、器具及び備品	87,396	82,270
減価償却累計額	△63,936	△65,338
工具、器具及び備品(純額)	23,460	16,932
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,024,240	985,236
無形固定資産		
ソフトウェア	180,849	148,258
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	187,355	154,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,997	1,246,055
長期前払費用	84	833
繰延税金資産	187,633	12,797
差入保証金	78,266	41,015
その他	78,701	85,198
貸倒引当金	△8,849	△7,707
投資その他の資産合計	1,392,833	1,378,193
固定資産合計	2,604,428	2,518,193
資産合計	5,432,653	5,508,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,973	177,890
未払金	37,261	80,937
未払費用	44,437	57,843
未払法人税等	—	8,512
未払消費税等	—	21,441
前受金	5,377	3,884
預り金	4,991	5,258
前受収益	4,062	3,269
流動負債合計	203,104	359,038
固定負債		
長期未払金	270,696	217,800
退職給付引当金	27,601	19,461
長期預り保証金	23,941	22,060
固定負債合計	322,239	259,321
負債合計	525,343	618,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	844,226	844,226
資本剰余金合計	1,661,326	1,661,326
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,307,423	1,312,916
利益剰余金合計	3,115,878	3,121,371
自己株式	△1,346,367	△1,387,980
株主資本合計	4,930,837	4,894,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,527	△4,698
評価・換算差額等合計	△23,527	△4,698
純資産合計	4,907,310	4,890,018
負債純資産合計	5,432,653	5,508,378

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	2,098,432	2,309,936
売上原価	1,026,599	1,399,784
売上総利益	1,071,833	910,151
販売費及び一般管理費		
販売促進費	55,844	16,903
役員報酬	76,171	51,808
給料及び手当	638,551	299,167
賞与	76,290	48,950
退職給付費用	13,724	2,158
福利厚生費	92,508	52,460
旅費及び交通費	42,529	28,329
通信費	20,499	16,716
事務用消耗品費	12,406	8,099
支払手数料	48,329	40,373
賃借料	101,130	68,177
減価償却費	85,442	82,736
貸倒引当金繰入額	—	2,958
その他	117,480	98,855
販売費及び一般管理費合計	1,380,909	817,694
営業利益又は営業損失(△)	△309,076	92,457
営業外収益		
受取利息	20,822	6,533
有価証券利息	6,766	44,217
受取配当金	1,082	1,854
受取家賃	48,230	51,164
助成金収入	—	25,893
その他	12,330	10,500
営業外収益合計	89,231	140,164
営業外費用		
不動産賃貸原価	11,964	11,287
支払手数料	1,998	476
その他	1,189	46
営業外費用合計	15,152	11,809
経常利益又は経常損失(△)	△234,997	220,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※ 19,312
特別損失合計	—	19,312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△234,997	201,500
法人税、住民税及び事業税	6,409	8,383
法人税等調整額	38,879	60,657
法人税等合計	45,289	69,041
当期純利益又は当期純損失 (△)	△280,286	132,458

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 人件費		39,203	3.8	322,258	23.0	
II 経費						
発送費	182,751			179,450		
会場費	178,105			130,939		
放送・掲載費	148,570			142,451		
印刷費	102,318			103,012		
その他	375,649	987,395	96.2	521,672	1,077,526	77.0
売上原価合計		1,026,599	100.0		1,399,784	100.0

(注) 当事業年度の「I 人件費」322,258千円のうち、283,640千円は「新卒者就職応援プロジェクト」にかかるものです。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	817,100	817,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	817,100	817,100
その他資本剰余金		
前期末残高	844,226	844,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844,226	844,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,455	8,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,772,406	1,307,423
当期変動額		
剰余金の配当	△184,696	△126,966
当期純利益又は当期純損失(△)	△280,286	132,458
当期変動額合計	△464,983	5,492
当期末残高	1,307,423	1,312,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,126,777	△1,346,367
当期変動額		
自己株式の取得	△219,589	△41,613
当期変動額合計	△219,589	△41,613
当期末残高	△1,346,367	△1,387,980
株主資本合計		
前期末残高	5,615,410	4,930,837
当期変動額		
剰余金の配当	△184,696	△126,966
当期純利益又は当期純損失(△)	△280,286	132,458
自己株式の取得	△219,589	△41,613
当期変動額合計	△684,572	△36,120
当期末残高	4,930,837	4,894,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,276	△23,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,250	18,828
当期変動額合計	△18,250	18,828
当期末残高	△23,527	△4,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,276	△23,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,250	18,828
当期変動額合計	△18,250	18,828
当期末残高	△23,527	△4,698
純資産合計		
前期末残高	5,610,134	4,907,310
当期変動額		
剰余金の配当	△184,696	△126,966
当期純利益又は当期純損失(△)	△280,286	132,458
自己株式の取得	△219,589	△41,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,250	18,828
当期変動額合計	△702,823	△17,292
当期末残高	4,907,310	4,890,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△234,997	201,500
減価償却費	93,098	89,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,500	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,694	△8,139
受取利息及び受取配当金	△28,671	△52,605
有形固定資産除却損	—	19,312
売上債権の増減額(△は増加)	168,867	△323,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,616	70,917
長期未払金の増減額(△は減少)	△62,411	△52,896
その他	6,122	112,766
小計	△184,802	57,558
利息及び配当金の受取額	25,760	28,452
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△194,755	124,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,797	210,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	1,499,764	200,000
有形固定資産の取得による支出	△9,032	△4,540
無形固定資産の取得による支出	△69,952	△35,513
投資有価証券の取得による支出	△950,324	△435,199
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
差入保証金の差入による支出	△236	△22,403
差入保証金の回収による収入	30,647	59,654
その他	710	△1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,575	△249,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△221,588	△42,089
配当金の支払額	△185,316	△127,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,905	△169,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,872	△208,561
現金及び現金同等物の期首残高	419,417	460,290
現金及び現金同等物の期末残高	460,290	251,728

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15~38年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (賞与支給対象期間の変更) 当事業年度中に賃金規定を改定したことにより、賞与の支給対象期間を従来の冬期6月1日から11月30日までおよび夏期12月1日から5月31日までから、冬期5月1日から10月31日までおよび夏期11月1日から4月30日までに変更しております。 この変更により、従来、賞与支給見込額の当事業年度の負担額については「賞与引当金」として計上していましたが、当事業年度より「未払費用」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,449千円	—
※2 未成制作費 出版物の制作等の制作途中にあるもので、すでに、制作等の終了した工程に係る費用の支出額及び支払の確定した金額であります。	※2 未成制作費 出版物の制作途中にある案件、および、受託済みの新卒者就職支援プロジェクト案件の実施過程において、既に制作等の終了した工程に係る支出額であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
—	※ 固定資産除却損の内容は、主として建物14,391千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式(注)	2,187,700	642,341	—	2,830,041
合計	2,187,700	642,341	—	2,830,041

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得642,200株及び単元未満株式の買取請求による取得141株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	93,606	7	平成20年10月31日	平成21年1月26日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	91,090	7	平成21年4月30日	平成21年7月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	63,649	利益剰余金	5	平成21年10月31日	平成22年1月25日

当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式(注)	2,830,041	136,902	—	2,966,943
合計	2,830,041	136,902	—	2,966,943

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得136,900株及び単元未満株式の買取請求による取得2株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	63,649	5	平成21年10月31日	平成22年1月25日
平成22年6月10日 取締役会	普通株式	63,316	5	平成22年4月30日	平成22年7月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月21日 定時株主総会	普通株式	62,965	利益剰余金	5	平成22年10月31日	平成23年1月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成21年10月31日現在) 現金及び預金勘定 2,244,675千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,784,384千円</u> 現金及び現金同等物 <u>460,290千円</u>	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成22年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,847,782千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,596,054千円</u> 現金及び現金同等物 <u>251,728千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略 しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、安全性、流動性、収益性を考慮して、社債及び定期預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資の運用のために保有する債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理

① 信用リスク(取引先の倒産等に係るリスク)

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署である管理部経理課が資金計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,847,782	1,847,782	—
(2) 売掛金	667,578	667,578	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,544,590	1,544,590	—
合計	4,059,952	4,059,952	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,965

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,847,782	—	—	—
売掛金	667,578	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期が あるもの(債券)	300,000	950,000	200,000	—
合計	2,815,361	950,000	200,000	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

1. その他有価証券

	種類	前事業年度(平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,482	50,484	3,001
	(2) 債券	299,714	300,740	1,025
	(3) その他	—	—	—
	小計	347,197	351,224	4,027
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,010	977	△33
	(2) 債券	748,281	702,830	△45,451
	(3) その他	—	—	—
	小計	749,291	703,807	△45,484
合計		1,096,489	1,055,031	△41,457

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64	—	89

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年10月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,965

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後における償還予定額

区分	前事業年度(平成21年10月31日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	—	527,500	275,730	100,640

当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成22年10月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,724	13,571	5,846
	(2) 債券	1,324,312	1,348,775	24,463
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,332,036	1,362,346	30,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,377	99,843	△35,533
	(2) 債券	86,437	82,400	△4,037
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,815	182,243	△39,571
合計		1,553,851	1,544,590	△9,260

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)及び当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)及び当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年8月に確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
退職給付債務(千円)	△115,483	△105,607
年金資産(千円)	87,882	86,145
退職給付引当金(千円)	<u>△27,601</u>	<u>△19,461</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
勤務費用(千円)	22,060	8,641
年金資産増減額(千円)	△7,690	△6,187
その他(千円)	74	72
退職給付費用(千円)	<u>14,444</u>	<u>2,525</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用	18,041	22,212
税務上の繰越欠損金	8,586	74,660
未払金	—	20,652
その他	431	1,951
合計	27,060	119,477
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	△8,393	—
合計	△8,393	—
繰延税金資産の純額	18,666	119,477
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	157,521	—
退職給付引当金	11,206	7,901
長期未払金	109,902	88,426
その他有価証券評価差額金	17,930	4,562
その他	23,964	23,322
小計	320,525	124,213
評価性引当額	△132,891	△111,415
繰延税金資産の純額 (固定)	187,633	12,797

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年10月31日)		当事業年度 (平成22年10月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	△3.9%	住民税均等割	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
評価性引当額	△56.6%	評価性引当額	△10.7%
その他	1.2%	その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

当社では、本社建物を自社で使用するとともに、一部を他社に賃貸しているオフィスビル（土地を含む）を有しております。平成22年10月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は39,877千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
280,278	5,552	274,726	247,568

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 事業年度増減額は、全額減価償却によるものであります。
 3. 事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）及び当事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）及び当事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	385円49銭	1株当たり純資産額	388円31銭
1株当たり当期純損失	21円50銭	1株当たり当期純利益	10円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△280,286	132,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△280,286	132,458
期中平均株式数 (株)	13,036,899	12,667,410

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)及び当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 村越誓一

・退任予定取締役

常務取締役 北野信雄

・退任予定監査役

監査役 山田定信

③ 就任予定日

平成23年1月21日